

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 大槻 利樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 6893 - 2180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 加賀谷 昭大
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 6893 - 2183
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼財務企画部長 菊地 広毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	3,309,563 (1,140,160)	3,776,680 (1,336,639)	4,703,481
営業利益 (千円)	514,689	824,936	881,498
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	283,648 (101,899)	595,018 (276,941)	376,750
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	465,842	506,860	504,454
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	5,362,932	5,739,104	5,402,461
資産合計 (千円)	6,113,721	6,953,250	6,351,737
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	14.55 (5.23)	30.15 (13.97)	19.33
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	14.36	30.06	19.09
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.7	82.5	85.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,740	887,994	585,801
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,892	98,745	115,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,225	354,615	198,203
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,079,756	3,817,640	3,383,007

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 当第3四半期連結累計期間において、ナレッジオンデマンド株式会社の株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除いたため、同社を非継続事業に分類しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の売上収益及び営業利益の金額について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループは、インターネット専門メディアならではの革新による、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーション 事業（以下、「リードジェン事業」という。）を確立し、メディア広告事業と共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

セグメント別のメディア・サービス概要は以下のとおりであります。

報告セグメント	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
リードジェン事業	IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		「キーマンズネット」		
		「発注ナビ」	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
		「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
メディア広告事業	産業テクノロジー分野	「TechFactory」	製造業のための製品/サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
		「@IT」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
メディア広告事業	IT&ビジネス分野	「ITmedia NEWS」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
		「ITmedia ビジネスオンライン」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
		「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	コンシューマー分野	「スマートジャパン」	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
		「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		「ねとらぼ」	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～12月31日）の売上収益は、前年同期比4億67百万円増（+14.1%）の37億76百万円となりました。リードジェン事業において主力のIT系メディアが成長したこと、および「ねとらぼ」を中心にメディア広告事業が成長を継続したことで増収しました。

営業利益については、今後の事業拡大を見据えた人員増強などの投資を強化しておりますが、増収により各セグメントで利益率が改善し、前年同期比3億10百万円増（+60.3%）の8億24百万円となりました。

また、2019年6月28日付でのナレッジオンデマンド株式会社の株式譲渡に伴い、前期個別決算にて計上しておりました同社貸付金等に対する貸倒引当金を連結決算に反映したことにより、当第1四半期連結会計期間において貸倒引当金繰入額96百万円をその他の営業外損益として計上しました。当該貸付金の返済可能性が高まったことを踏まえて信用リスクの見直しを行った結果、当第3四半期連結会計期間において貸倒引当金戻入額96百万円をその他の営業外損益として計上しております。一方で同社事業および株式譲渡に関連する損益は非継続事業に区分のうえ、非継続事業からの四半期利益93百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は37億76百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は8億24百万円（同60.3%増）、四半期利益は5億96百万円（同118.7%増）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億95百万円（同109.8%増）と、いずれも第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。

連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
売上収益	3,309	3,776	467	14.1
営業利益	514	824	310	60.3
四半期利益	272	596	324	118.7
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	283	595	311	109.8

報告セグメント別の当第3四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

（リードジェン事業）

リードジェン事業の売上収益は15億94百万円（前年同期比14.7%増）となり、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。主力のIT系メディアを中心に、顧客のマーケティング活動が活発化したこと、および前期に行った基盤システムの刷新によりリード生成能力が向上したことで、売上収益が拡大しました。

- ・展示会やセミナー等をオンラインで実現するバーチャルイベントソリューションの売上収益が増加しました。
- ・連結子会社である発注ナビ株式会社の売上収益も拡大しました。
- ・登録会員数は91万人となり、前年同期比18.6%増加しました。
- ・前期にリードジェン事業の基盤システムが刷新されたことでリード生成能力が向上しております。同システムによりリードジェンの対象メディアの拡大を図っており、第2四半期には@IT、ITmedia エンタープライズでの販売を開始し、第3四半期には、ITmedia ビジネスオンライン、ITmedia マーケティングにも展開しました。

（メディア広告事業）

メディア広告事業の売上収益は、21億81百万円（前年同期比13.7%増）となり、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。成長領域と位置付ける「ねとらぼ」が増収を牽引し、産業テクノロジー領域、ビジネス領域も含めた非IT系メディアが拡大を継続しています。

- ・ITエキスパート向け技術情報サイト「@IT」において、AI（人工知能）、機械学習を専門とする「Deep Insider（ディープ・インサイダー）フォーラム」を開設しました。
- ・「ねとらぼ」の拡大に向けたテーマ特化型サブブランド展開として、8つ目のサブブランドとなる「ねとらぼスポーツ」を開設しました。
- ・データテクノロジーを活用して「ねとらぼ」のコンテンツを強化していく取り組みとして、データ分析によるトレンド情報サイト「ねとらぼ調査隊」を開設しました。
- ・インターネットを介した購買活動が活発化するなか、ねとらぼで培ったノウハウを生かしたおすすめ製品情報サイト「Fav-Log by ITmedia（ファブログ・バイ・アイティメディア）」を開設しました。
- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー(PV) 1、ユニークブラウザ(UB) 2の当第3四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間3億5,000万PV、ユニークブラウザが月間4,000万UBとなっております。

- 1 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを閲覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。
- 2 ユニークブラウザ: ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は69億53百万円（前連結会計年度比6億1百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加4億34百万円、営業債権及びその他の債権の減少1億21百万円および使用権資産の増加2億86百万円あります。

負債合計は12億14百万円（同2億29百万円増）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少24百万円およびリース負債の増加2億67百万円であります。

資本合計は57億39百万円（同3億71百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加3億72百万円、ナレッジオンデマンド株式会社の連結除外に伴う非支配持分の増加34百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億34百万円増加し、38億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は8億87百万円となり、前年同四半期と比べ6億26百万円増加いたしました。主な内訳は、継続事業からの税引前四半期利益7億58百万円、減価償却費及び償却費2億44百万円の計上、営業債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・フローの増加75百万円および法人所得税の支払額2億35百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は98百万円となり、前年同四半期と比べ2百万円減少いたしました。主な内訳は、支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出15百万円および持分法で会計処理されている投資の取得による支出84百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は3億54百万円となり、前年同四半期と比べ1億57百万円減少いたしました。主な内訳は、新株の発行による収入52百万円、配当金の支払額2億34百万円およびリース負債の返済による支出1億71百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,532,600	20,532,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式で あります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	20,532,600	20,532,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	20,532,600	-	1,735,570	-	1,779,103

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,817,900	198,179	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,532,600	-	-
総株主の議決権	-	198,179	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都千代田区紀尾井町 3番12号	712,900	-	712,900	3.47
計	-	712,900	-	712,900	3.47

(注) 上記には単元未満株式99株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,383,007	3,817,640
営業債権及びその他の債権	6	824,332	702,716
その他の金融資産	6	500,019	615,004
棚卸資産		26,248	10,862
その他の流動資産		81,002	80,214
流動資産合計		4,814,611	5,226,437
非流動資産			
有形固定資産		173,629	156,636
使用権資産		-	286,352
のれん		415,719	415,719
無形資産		335,461	286,218
持分法で会計処理されている投資		54,148	71,986
その他の金融資産	6	479,476	350,505
繰延税金資産		75,924	156,656
その他の非流動資産		2,765	2,736
非流動資産合計		1,537,126	1,726,812
資産合計		6,351,737	6,953,250
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	234,988	210,386
リース負債	6	3,937	235,066
未払法人所得税		124,645	143,806
その他の流動負債		546,231	517,256
流動負債合計		909,803	1,106,516
非流動負債			
リース負債	6	5,767	42,285
引当金		38,600	38,600
その他の非流動負債		30,009	26,744
非流動負債合計		74,377	107,629
負債合計		984,180	1,214,145
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,709,272	1,735,570
資本剰余金		1,798,192	1,824,058
利益剰余金		2,054,062	2,426,698
自己株式		344,414	344,414
その他の包括利益累計額	7	185,347	97,190
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,402,461	5,739,104
非支配持分		34,905	-
資本合計		5,367,556	5,739,104
負債及び資本合計		6,351,737	6,953,250

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
継続事業			
売上収益	9	3,309,563	3,776,680
売上原価		1,437,610	1,475,856
売上総利益		1,871,952	2,300,824
販売費及び一般管理費		1,360,280	1,476,722
その他の営業損益(は費用)		3,016	835
営業利益		514,689	824,936
その他の営業外損益(は費用)		549	565
持分法による投資損益(は損失)		39,433	66,162
税引前四半期利益		475,804	758,208
法人所得税		173,678	254,815
継続事業からの四半期利益		302,125	503,393
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)	10	29,266	93,476
四半期利益		272,859	596,869
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		283,648	595,018
非支配持分		10,788	1,851
		272,859	596,869
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)			
継続事業	11	15.50	25.51
非継続事業	11	0.95	4.64
基本的1株当たり四半期利益合計		14.55	30.15
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)			
継続事業	11	15.30	25.43
非継続事業	11	0.94	4.63
希薄化後1株当たり四半期利益合計		14.36	30.06

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
継続事業			
売上収益	9	1,140,160	1,336,639
売上原価		486,739	507,940
売上総利益		653,420	828,698
販売費及び一般管理費		465,397	494,149
その他の営業損益(は費用)		2,034	369
営業利益		190,057	334,918
その他の営業外損益(は費用)		1,470	97,322
持分法による投資損益(は損失)		17,152	28,194
税引前四半期利益		171,435	404,047
法人所得税		61,130	127,105
継続事業からの四半期利益		110,305	276,941
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)	10	13,248	-
四半期利益		97,056	276,941
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		101,899	276,941
非支配持分		4,842	-
		97,056	276,941
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)			
継続事業	11	5.66	13.97
非継続事業	11	0.43	-
基本的1株当たり四半期利益合計		5.23	13.97
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)			
継続事業	11	5.59	13.97
非継続事業	11	0.43	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		5.16	13.97

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		272,859	596,869
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの資本性金融資産	6	182,331	88,157
純損益に振り替えられることのない項目合計		182,331	88,157
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産	6	137	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		137	-
その他の包括利益(税引後)合計		182,194	88,157
四半期包括利益合計		455,053	508,712
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		465,842	506,860
非支配持分		10,788	1,851
		455,053	508,712

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		97,056	276,941
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの資本性金融資産	6	45,442	1,817
純損益に振り替えられることのない項目合計		45,442	1,817
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産	6	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		-	-
その他の包括利益(税引後)合計		45,442	1,817
四半期包括利益合計		142,498	275,123
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		147,341	275,123
非支配持分		4,842	-
		142,498	275,123

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2018年4月1日	1,708,712	1,797,642	1,861,367	344,414	68,481	5,091,789	10,602	5,102,391
四半期包括利益								
四半期利益又は 四半期損失()	-	-	283,648	-	-	283,648	10,788	272,859
その他の包括利益	-	-	-	-	182,194	182,194	-	182,194
四半期包括利益合計	-	-	283,648	-	182,194	465,842	10,788	455,053
所有者との取引額等								
新株の発行	97	95	-	-	-	193	-	193
剰余金の配当	8	-	194,893	-	-	194,893	-	194,893
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	10,837	-	10,837	-	-	-
所有者との取引額等合計	97	95	184,055	-	10,837	194,699	-	194,699
2018年12月31日	1,708,810	1,797,737	1,960,959	344,414	239,838	5,362,932	186	5,362,745

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2019年4月1日	1,709,272	1,798,192	2,054,062	344,414	185,347	5,402,461	34,905	5,367,556
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	595,018	-	-	595,018	1,851	596,869
その他の包括利益	-	-	-	-	88,157	88,157	-	88,157
四半期包括利益合計	-	-	595,018	-	88,157	506,860	1,851	508,712
所有者との取引額等								
新株の発行	26,298	25,866	-	-	-	52,164	-	52,164
剰余金の配当	8	-	235,891	-	-	235,891	-	235,891
子会社の支配喪失に伴う 変動	-	-	13,508	-	-	13,508	33,053	46,562
所有者との取引額等合計	26,298	25,866	222,382	-	-	170,218	33,053	137,164
2019年12月31日	1,735,570	1,824,058	2,426,698	344,414	97,190	5,739,104	-	5,739,104

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		475,804	758,208
非継続事業からの税引前四半期利益(は損失)		28,928	53,321
減価償却費及び償却費		90,977	244,099
持分法による投資損益(は益)		39,433	66,162
子会社株式売却益		-	45,607
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		175,375	75,104
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		14,768	4,922
その他		160,426	23,853
小計		577,468	1,122,513
利息及び配当金の受取額		843	1,380
利息の支払額		145	244
法人所得税の支払額		316,425	235,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		261,740	887,994
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		400,000	400,000
定期預金の払戻による収入		400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		94,984	6,051
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		120,000	84,000
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出	10	-	15,743
投資の売却及び償還による収入		117,112	-
その他		1,980	7,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,892	98,745
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株の発行による収入		193	52,164
配当金の支払額		193,955	234,904
リース負債の返済による支出		3,463	171,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		197,225	354,615
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		31,376	434,633
現金及び現金同等物の期首残高		3,111,133	3,383,007
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,079,756	3,817,640

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アイティメディア(株)(以下、当社)は、日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループ)の親会社はSBメディアホールディングス(株)であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)であります。登記されている本社の所在地は、東京都千代田区紀尾井町3番12号です。

当社グループの主な事業内容は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書および解釈指針のうち、2019年12月31日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

(5) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「有利子負債及びその他の金融負債」に含めて表示していた「リース負債」は、当第3四半期連結会計期間よりIFRS第16号の適用に伴い、金額的重要性が増したことから、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「流動負債」の「有利子負債及びその他の金融負債」に表示していた3,937千円、及び「非流動負債」の「有利子負債及びその他の金融負債」に表示していた5,767千円はそれぞれ「流動負債」の「リース負債」及び「非流動負債」の「リース負債」へ組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「リース負債の返済による支出」は、当第3四半期連結累計期間よりIFRS第16号の適用に伴い、金額的重要性が増したことから、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,463千円は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース負債の返済による支出」へ組み替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より、以下の基準書を適用しております。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

リース

IFRS第16号は主に従来のIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」を置換えるものであります。新基準では、借手のファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が廃止されるとともに、原則としてすべてのリースについて使用権資産およびリース負債が認識されます。新基準は、完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチのいずれかに基づく適用を認めております。なお、貸手の会計処理に重要な変更はありません。

当社グループは、IFRS第16号の経過措置に従い修正遡及アプローチを適用し、適用開始による累積的影響を当第3四半期連結累計期間の資産、負債および利益剰余金の期首残高を修正する方法により遡及修正を行っております。そのため、比較情報は修正再表示しておりません。また、当社グループは、無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用しておりません。

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求されない実務上の便法を採用しております。このため、当社は適用開始日において、適用開始前に旧基準であるIAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースと識別されていた契約にIFRS第16号を適用し、リースとして識別されていなかった契約にはIFRS第16号を適用しておりません。

また、当社グループは、修正遡及アプローチによる遡及修正を行う際に認められている実務上の便法のうち、以下を使用しております。

- ・ IFRS第16号の適用開始日における使用権資産の減損レビューの免除
- ・ 適用開始日現在の使用権資産の測定からの当初直接コストの除外
- ・ IFRS第16号の適用開始日におけるリース期間の決定に際しての事後的判断の適用

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、過去にIAS第17号「リース」の原則に従いオペレーティング・リースに分類したリース取引について、リース負債を認識しております。これらの負債は、2019年4月1日現在の当社グループの追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割引いた現在価値で測定する必要があります。リース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は0.06%となっております。

なお、使用権資産は、以下のいずれかで測定しております。

- ・ リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額
- ・ リース開始時点からIFRS第16号が適用されていたと仮定し算定した帳簿価額(ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。)

2019年4月1日に認識したリース負債の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

2019年4月1日のオペレーティング・リースに係る将来の割引後最低支払リース料	458,164
ファイナンス・リースに分類されていたリース	9,705
2019年4月1日のリース負債	467,869

(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

IFRS第16号の適用に伴う影響により、2019年4月1日において、使用権資産とリース負債がそれぞれ458,164千円増加しております。

4. 重要な判断及び見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのバーチャルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア広告 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,389,914	1,919,648	3,309,563	-	3,309,563
セグメント間の売上高	-	630	630	630	-
合計	1,389,914	1,920,278	3,310,193	630	3,309,563
セグメント利益(は損失)	150,183	364,505	514,689	-	514,689
その他の営業外損益(は費用)					549
持分法による投資損益(は損失)					39,433
税引前四半期利益					475,804

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア広告 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,594,809	2,181,871	3,776,680	-	3,776,680
セグメント間の売上高	-	570	570	570	-
合計	<u>1,594,809</u>	<u>2,182,441</u>	<u>3,777,250</u>	<u>570</u>	<u>3,776,680</u>
セグメント利益(は損失)	<u>315,003</u>	<u>509,932</u>	<u>824,936</u>	<u>-</u>	<u>824,936</u>
その他の営業外損益(は費用)					565
持分法による投資損益(は損失)					66,162
税引前四半期利益					<u>758,208</u>

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア広告 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	478,936	661,223	1,140,160	-	1,140,160
セグメント間の売上高	-	210	210	210	-
合計	<u>478,936</u>	<u>661,433</u>	<u>1,140,370</u>	<u>210</u>	<u>1,140,160</u>
セグメント利益(は損失)	<u>57,784</u>	<u>132,273</u>	<u>190,057</u>	<u>-</u>	<u>190,057</u>
その他の営業外損益(は費用)					1,470
持分法による投資損益(は損失)					17,152
税引前四半期利益					<u>171,435</u>

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア広告 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	554,621	782,018	1,336,639	-	1,336,639
セグメント間の売上高	-	150	150	150	-
合計	<u>554,621</u>	<u>782,168</u>	<u>1,336,789</u>	<u>150</u>	<u>1,336,639</u>
セグメント利益(は損失)	<u>119,149</u>	<u>215,768</u>	<u>334,918</u>	<u>-</u>	<u>334,918</u>
その他の営業外損益(は費用)					97,322
持分法による投資損益(は損失)					28,194
税引前四半期利益					<u>404,047</u>

6. 金融商品

(1) 金融商品の分類別内訳

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下の通りです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	（単位：千円）			
	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産				
流動資産				
営業債権及びその他の債権	-	-	824,332	824,332
その他の金融資産	300,000	-	200,019	500,019
非流動資産				
その他の金融資産	-	283,530	195,946	479,476
合計	300,000	283,530	1,220,299	1,803,829
		償却原価で 測定する金融負債	合計	
金融負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	234,988	234,988		
リース負債	3,937	3,937		
非流動負債				
リース負債	5,767	5,767		
合計	244,694	244,694		

(注) 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	（単位：千円）			
	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産				
流動資産				
営業債権及びその他の債権	-	-	702,716	702,716
その他の金融資産	300,000	-	315,004	615,004
非流動資産				
その他の金融資産	-	154,908	195,597	350,505
合計	300,000	154,908	1,213,318	1,668,226
		償却原価で 測定する金融負債	合計	
金融負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	210,386	210,386		
リース負債	235,066	235,066		
非流動負債				
リース負債	42,285	42,285		
合計	487,738	487,738		

(注) 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

(2) 公正価値の測定方法

主な金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、あるいは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(b) その他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、修正純資産法（対象会社の保有する資産および負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

(c) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(d) リース負債

2019年4月1日現在で支払われていないリース料の当社グループの追加借入利子率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しており、公正価値は帳簿価額と一致しております。

金融資産および金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	283,530	-	0	283,530
債券	-	300,000	-	300,000
合計	283,530	300,000	0	583,530

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	154,908	-	0	154,908
債券	-	300,000	-	300,000
合計	154,908	300,000	0	454,908

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

(a) レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株式
2018年4月1日	114,121
上場によるレベル1への振替	105,600
2018年12月31日	8,521
2018年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	-

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株式
2019年4月1日	0
利得または損失	-
その他の包括利益	-
2019年12月31日	0
2019年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	-

レベル3に分類される金融資産は、主として非上場会社に対する出資であり、関連するグループ会計方針に基づいた評価方針及び手続に従って算定しております。評価技法は独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、修正純資産法(対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法)を採用しており、公正価値の測定に際しては、適切な社内承認プロセスを経ております。

(b) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

7. 資本

その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
FVTOCIの資本性金融資産	185,347	97,190
合計	185,347	97,190

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	5.00	97,443	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	5.00	97,449	2018年9月30日	2018年12月6日

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会	普通株式	6.00	116,973	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	6.00	118,917	2019年9月30日	2019年12月5日

9. 売上収益

分解した売上収益とセグメント情報の関連

売上収益は顧客分野別に分解しております。

これら分解した売上収益と報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	1,258,414	1,097,493	2,355,908
産業テクノロジー分野	131,499	325,790	457,290
コンシューマー分野	-	496,364	496,364
合計	1,389,914	1,919,648	3,309,563

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	1,473,822	1,150,939	2,624,762
産業テクノロジー分野	120,987	353,142	474,129
コンシューマー分野	-	677,789	677,789
合計	1,594,809	2,181,871	3,776,680

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	429,744	391,459	821,203
産業テクノロジー分野	49,192	132,872	182,064
コンシューマー分野	-	136,891	136,891
合計	478,936	661,223	1,140,160

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	513,148	408,395	921,543
産業テクノロジー分野	41,473	123,348	164,821
コンシューマー分野	-	250,274	250,274
合計	554,621	782,018	1,336,639

10. 非継続事業

ナレッジオンデマンド株式会社

当社は、2019年6月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるナレッジオンデマンド株式会社(以下「ナレッジオンデマンド」)の株式の一部を譲渡することについて決議いたしました。株式譲渡に伴い、ナレッジオンデマンドは当社グループの連結範囲から除外されました。

当第3四半期連結累計期間に係るナレッジオンデマンドの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しております。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

(1) 非継続事業の業績

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
収益	172,294	66,002
営業費用	201,195	58,287
子会社株式売却益	-	45,607
その他の営業外損失	26	1
非継続事業からの税引前四半期利益 (は損失)	28,928	53,321
法人所得税	337	112
非継続事業からの税引後四半期利益 (は損失)	29,266	53,209
投資一時差異に対する繰延税金費用	-	40,267
非継続事業からの四半期利益(は損失)	29,266	93,476

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
収益	48,665	-
営業費用	61,794	-
子会社株式売却益	-	-
その他の営業外損失	6	-
非継続事業からの税引前四半期損失	13,135	-
法人所得税	112	-
非継続事業からの税引後四半期損失	13,248	-
投資一時差異に対する繰延税金費用	-	-
非継続事業からの四半期損失	13,248	-

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,737	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,078	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,257	254
合計	9,441	103

(3) 株式の売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに
 受取対価と売却による収支の関係

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	81,434
非流動資産	699
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	174,304
非流動負債	-

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金による受取対価	0
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	15,743
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出	15,743

11. 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)
基本的 1 株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの利益 (千円)	302,125	503,393
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの利益 (千円)	18,477	91,625
親会社の普通株主に帰属しない利益 (千円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する利益 (千円)	283,648	595,018
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,489,709	19,733,733
希薄化後 1 株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	256,121	60,328
<hr/>		
	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年 10 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2019年 10 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)
基本的 1 株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの利益 (千円)	110,305	276,941
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの利益 (千円)	8,405	-
親会社の普通株主に帰属しない利益 (千円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する利益 (千円)	101,899	276,941
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,489,901	19,819,601
希薄化後 1 株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	248,614	-

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2020年 2 月 7 日に当社代表取締役社長兼 CEO 大槻 利樹および当社取締役 CFO 兼管理本部長 加賀谷 昭大によって承認されております。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	118,917千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

アイティメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末 村 あおぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 武 尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。